

外国人に優しく！商大パンフレット (2017/03/16)

ツイート

小樽商科大学言語教育学のジョン・サーマン教授とゼミ生9名(留学生6名・日本人3名)のプロジェクトチームが、おたる水族館を訪れる外国人観光客のために、多言語パンフレットを制作し、問合せ用の回答文やレストラン等の説明文・館内の案内表記・多言語の館内放送に協力した。



同教授とゼミ生は、平成27(2015)年度にも「地(知)の拠点整備(COC)事業」の一環として、英語版DVD200枚と英語パンフレット2,000部を同館へ提供している。

同館では、中国・台湾・タイやシンガポール・マレーシアなどの外国人観光客が増え、冬期営業では約6,600人が来館し、外国人への対応は必要不可欠。

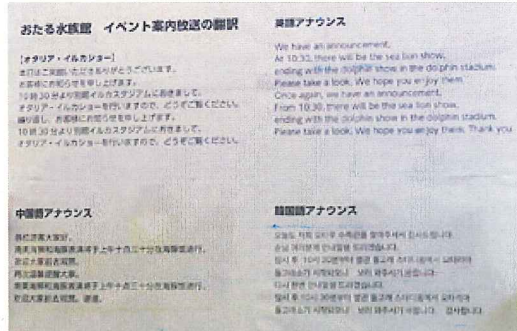
水族館に行ってみたくなるようなシンプルな表現とインパクトのあるデザインに変更したパンフレットを、英語5,000部と、

さらに中国語(繁体語)5,000部・(簡体語)5,000部・ハングル語5,000部を印刷した。

外国人からよく尋ねられる質問例文を基に、英語・中国語・韓国語で回答文を綴ったものも新たに制作し、チケット売り場等に配置、外国人の質問に速やかに対応する。

ショーやイベント時間を案内する館内放送も、これまでの英語に加え、冬期営業からは、日本語・中国語・韓国語を実施した。

英語版は、同プロジェクトチームの北川春菜さんが、アナウンス経験を活かし流暢な英語でアナウンスしている。すでに帰国したプロジェクトチームの留学生が中国語で、韓国語は同大教授がアナウンスしている。子どもでも分かるようなテンポで聞きやすさを心がけたという。通常営業も4ヶ国語で対応する。



ドイツからの留学生グロス・ジョナサンは、外国人に伝わりやすい英語に訳し替えたり、中国語や韓国語に訳し易い英語を使うよう協力した。また、同館に行き、外国人の立場で分かりづらい案内板を指摘し変更を提案。今後、提案を参考に変更する予定。

DVDもリニューアルする。ゼミ生が出演し、昨年10月にJR小樽駅から観光船を利用して水族館まで行く映像を撮影。今後、DVDに編集する予定。

今回、完成したパンフレットも、市内のホテルや観光案内所に、随時配置する予定。

地方創生と

小樽商大生

《上》

政策アイデアコンテストを振り返る

【小樽】小樽商大の大津准教授が指導するゼミ生29人が、内閣府地方創生推進室などが主催する地方創生☆政策アイデアコンテスト2016大学生以上一般の部で、全国2位となる優秀賞に輝いた。テーマは「岩内町超積極戦略で稼ぐ力をパワーアップ」。社会人チームを抑えての受賞となったその発表内容と、アイデア形成までの道のりを振り返る。

■きっかけは岩内町総合戦略との関わり
このコンテストは、地方創生を国民レベルで盛り上げるため2015年度から開催しているもの。まち・ひと・しごと創生本部がインターネット上で提供している地域経済分析システム（RE S A S）によるデータ分析を活用した、政策アイデアを募る。16年度の応募総数は699件、うち大学生以上一般の部は486件に上っている。

参加のきっかけは、大津准教授が岩内町のまち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会で委員長に就いたことだった。大津ゼミは、もともと街づくり、都市計画などが専門。同町の戦略策定に向け15年度に開かれた会合にはゼミ生も参加し、現場の空気を体感した。ゼミ生らは大津准教授

岩内の将来 熟慮重ねる

の検討に入った。ビッグデータが示す地域の特徴を読み解き、過去に町が実施した町民アンケートの結果などを「強み」「弱み」「機会」「脅威」の4要素を組み合わせるSWOT分析で整理。これらによって、3つの主幹戦略を導き出した。

戦略の1つ目は、マリナクティブティを充実させ、集客力の高いニセコから観光客を呼び込む「ニセコブルーオーシヤン作戦」。2つ目は、災害食市場に岩内町の特産品ブランドを売り込む「トットテオキ」のニシン缶を「作戦」。高品質ニシンを、昨今の防災意識の高まりに合わせ、長期保存食として提供する。

最後は、岩内の海洋深層水販売を図る「ミスから変える地方と地球のライフライン作戦」。水道配水管の老朽化、人口減少が進む地域に向けた、深層水の宅配事業進出を目指すというもの。

政策アイデア立案を中心に作業した3年生の佐々木康太郎さん（20）は「戦略が適正であることを示すための論理立てに苦労した。今までの講義などでは経験のないことだった」と回顧。その努力は実を結び、全国2位を獲得するための政策が姿を現した。



全国2位を受賞した大津准教授とゼミ生ら

北方領土報道など議論

本社で「読者と道新委員会」



「読者と道新委員会」

北海道新聞の報道について社外の委員に提言しても

らう本年度3回目の「読者と道新委員会」が16日、札

北方領土問題に関する報道などについて委員から意見を聞いた「読者と道新委員会」

幌市中央区の道新本社で開かれた。昨年12月の日口首脳会談を巡る北方領土関連の紙面や、スポーツ記事について意見を交わした。

委員は、釧路管内浜中町農協組合長の石橋栄紀氏(浜中町)、小樽商大教授の片桐由喜氏(小樽市)、弁護士の坂口唯彦氏(札幌市)、農業関連会社「ホープ」会長の高橋巖氏(上川管内東神楽町)、函館山ロープウェイFMいるかチーフパーソナリティーの中野

由貴氏(函館市)の5人。道新からは宮口宏夫編集局長らが出席した。

北方領土の報道に関しては、「歴史的な経緯など、論点が改めて理解できた」「元島民の思いを丁寧に取り上げ、ロシア人の現島民の意見も中立的に伝えている

た」という評価や、「解決策を探るため、今後も専門家のインタビューなどを期待したい」との要望があった。

スポーツ報道では、障害者スポーツについて「記者の体験記や観戦記があれば、競技を身近に感じても

らうの役に立つのでは」との提案や、2月の冬季アジア札幌大会に関し、「経費や宿泊問題など、冷静な視点で課題を継続的に検証することが必要だ」との意見が出た。